

農地法第3条の3の規定による届出書

令和 年 月 日

幸田町農業委員会長 殿

住所

氏名

下記農地（採草放牧地）について、 により を取得したので、農地法第3条の3の規定により届け出ます。

記

1 権利を取得した者の氏名等（国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載してください。）

氏名	住所	国籍等	在留資格又は 特別永住者	電話番号

2 届出に係る土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (㎡)	備考 (登記簿上の所有者 ・関係等)
	登記簿	現況		

3 権利を取得した日

令和 年 月 日（相続の場合は被相続人の死亡日）

4 権利を取得した事由（該当する事由に○印をつけてください。）

- ・ 相続（遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む）
- ・ 法人の合併・分割
- ・ 時効
- ・ その他（ ）

5 取得した権利の種類及び内容

権利の種類	現在の耕作状況	その他
所有権	<input type="checkbox"/> 耕作中 <input type="checkbox"/> 休耕・不耕作 <input type="checkbox"/> 農地以外（ ）	使用収益権の設定（見込み）の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
（ ）権	<input type="checkbox"/> 耕作中 <input type="checkbox"/> 休耕・不耕作 <input type="checkbox"/> 農地以外（ ）	賃借料 円／年間 契約期間 令和 年 月から 年

6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無（該当する項目にレ印をつけてください。）

- 希望しない 希望する（希望する場合は、第三者への賃借料、契約年数など具体的に記載してください。）

(記載要領)

- 1 本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載してください。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 3 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を合わせて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は「日本」）を記載してください。
- 4 権利を取得した者が連名で届出をする場合は、届出者の住所及び氏名をそれぞれ記載してください。また、記の 1 の「権利を取得した者の氏名等」は必要に応じ、行を追加してください。
- 5 記の 2 の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。関係は届出者からみた関係を記載してください。また、共有による所有の場合、共有者の氏名及び持分を記載してください。
- 6 記の 4 の「権利を取得した事由」には、相続（遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む）、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の該当するものに「○」を付してください。
- 7 記の 5 の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定（見込み）の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載してください。
- 8 記の 6 の「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあっせん等を希望するかどうかを記載してください。

